

平成25年度
普通会計財務書類
(総務省改定モデル)

平成26年12月
松川町

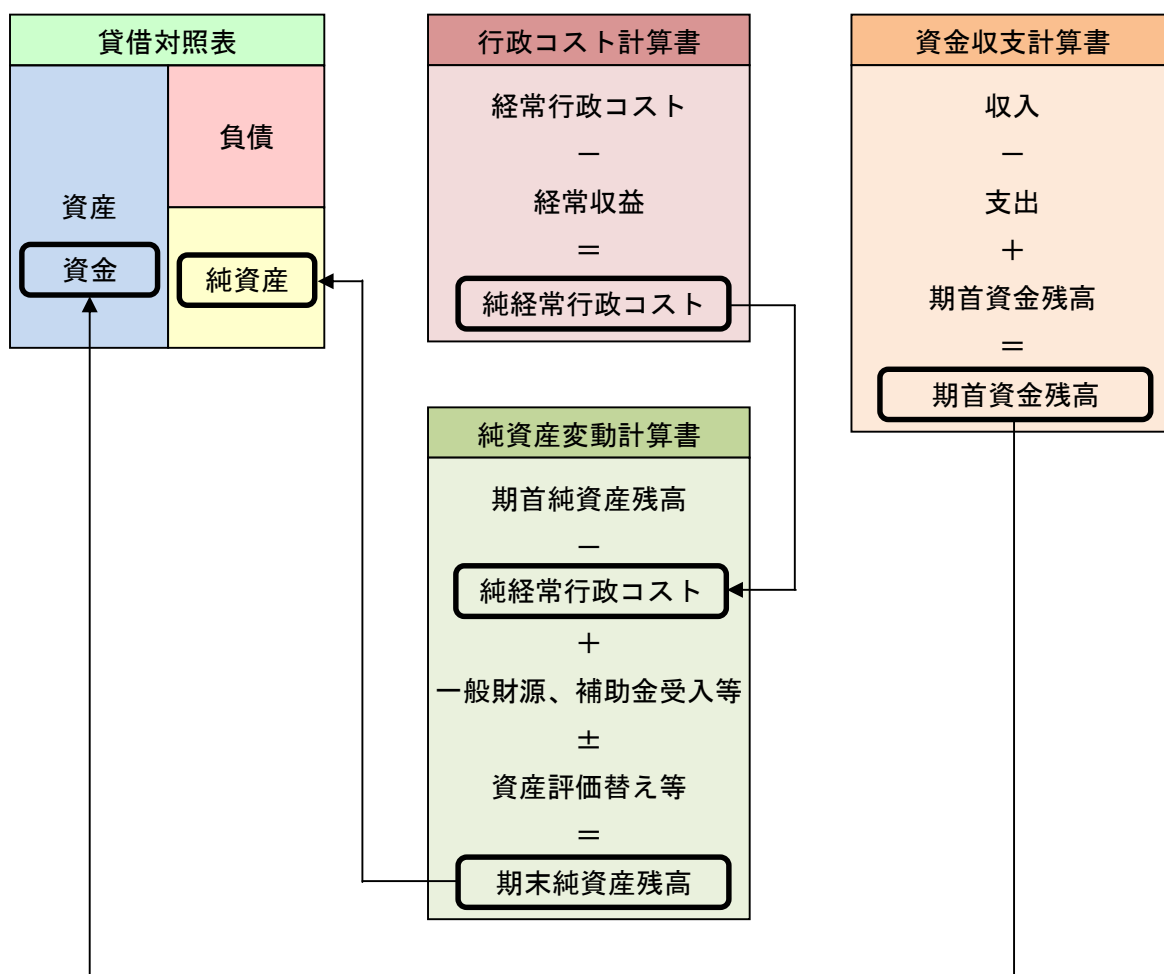
目 次

1 普通会計財務書類	
1 普通会計財務書類とは	1
2 貸借対照表（バランスシート）	
1 貸借対照表とは	2
2 貸借対照表の作成基準	2
3 貸借対照表の概要	3
1 総括	
2 資産	
3 負債	
4 純資産	
5 注記	
4 貸借対照表を用いた財務分析	7
1 社会資本形成の世代間負担比率	
2 住民1人あたりの貸借対照表	
3 有形固定資産の行政目的別割合	
3 行政コスト計算書	
1 行政コスト計算書とは	9
2 行政コスト計算書の概要	9
1 総括	
2 経常行政コスト	
4 純資産変動計算書	
1 純資産変動計算書とは	11
2 純資産変動計算書の概要	11
1 総括	
2 純資産の内訳	
5 資金収支計算書	
1 資金収支計算書とは	13
2 資金収支計算書の概要	13
1 総括	
2 経常的収支の部	
3 公共資産整備収支の部	
4 投資・財務的収支の部	
5 注記	
6 資料編 平成25年度普通会計財務書類（総務省改定モデル）	
1 貸借対照表	17
2 行政コスト計算書	18
3 純資産変動計算書	19
4 資金収支計算書	20

1 普通会計財務書類

1 普通会計財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報が(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務書類4表の関係を図示すると次のようになります。



2 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

借 方	貸 方
資 産 (土地・建物・預金など)	負 債 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純 資 産 これまでの世代が負担 (支払い不要)

2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計及び青年の家特別会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

平成26年3月31日を基準日としています。

ただし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

3 貸借対照表の概要

1 総括

平成 25 年度末の松川町の「資産」は、313 億 8,849 万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 262 億 1,098 万円となっており、将来世代の負担である「負債」は 51 億 7,750 万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね 14 : 86 となっています。

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産	27,533,258	1 固定負債	4,631,097
(1)有形固定資産	27,533,258	(1)地方債	3,637,918
(2)売却可能資産	0	(2)長期未払金	0
		(3)退職手当引当金	993,179
		(4)損失補填等引当金	0
2 投資等	1,721,734	2 流動負債	546,407
(1)投資及び出資金	147,400	(1)翌年度償還予定地方債	506,034
(2)貸付金	83,760	(2)短期借入金	0
(3)基金等	1,444,297	(3)未払金	0
(4)長期延滞債権	48,317	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(5)回収不能見込額	△2,040	(5)賞与引当金	40,373
3 流動資産	2,133,496		
(1)現金預金	2,123,030		
(2)未収金	10,466		
		負債合計	5,177,504
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国県補助金等	2,274,472
		2 公共資産等整備一般財源等	24,714,062
		3 その他一般財源等	△777,550
		4 資産評価差額	0
		純資産合計	26,210,984
資産合計	31,388,488	負債・純資産合計	31,388,488

2 資産

1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、275億3,326万円と「総資産」の88%を占めています。

資産	負債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が275億3,326万円で「総資産」の88%を占めています。

主な内訳を見てみると、道路や公園などのインフラ整備に154億481万円（構成比55.9%）、学校や社会・体育施設など教育文化施設の整備に47億4,748万円（構成比17.2%）、農地や農林道などの整備に35億3,786万円（構成比12.8%）となっています。

平成25年度には、名子中央保育園建設事業、気象情報システム設置事業、町道神護原・118号線・大草線・幹道二期線道路改良などで1億4,226万円資産が増加しました。

(2) 売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産はありません。

2 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など17億2,173万円となっています。

資産	負債
1 公共資産	純資産
2 投資等	
3 流動資産	

(1) 投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに1億4,740万円の出資をしています。

(2) 貸付金

町商工業振興資金など8,376万円の貸付残高を計上しています。

(3) 基金等

公共施設等整備基金や奨学基金などの特定目的基金が13億6,026万円、土地開発基金が8,404万円となっています。

(4) 長期延滞債権

町税のうち、納付期限から1年以上納付されていない債権が4,832万円あります。

(5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、204万円を回収不能見込額として計上しています。

3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」、町税等の「未収金」の合計 21 億 3,350 万円となっています。

資 産 1 公共資産 2 投資等 3 流動資産	負 債
	純 資 産

(1) 現金預金

財政調整基金が 14 億 8,196 万円、減債基金が 2 億 692 万円、歳計現金が 4 億 3,415 万円あり、現金預金の合計は 21 億 3,350 万円です。

(2) 未収金

平成 25 年度の歳入として調定していた地方税 1,047 万円が未収金となっています。

3 負債

1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成 27 年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の合計 46 億 3,110 万円となっています。

資 産	負 債 1 固定負債 2 流動負債
	純 資 産

(1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが 36 億 3,792 万円あり、固定負債総額の 79%を占めています。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）は、平成 25 年度に 5 億 4,980 万円発行し、6 億 6,056 万円償還した結果、残高は 1 億 1,072 万円増加して、41 億 4,400 万円となりました。

(2) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要と見込まれる退職手当支給額で 9 億 9,318 万円となっています。

(3) 損失補償等引当金

町が損失補償している第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していないものの、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額はありません。

2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1 年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などの合計 5 億 4,641 万円となっています。

資 産	負 債 1 固定負債 2 流動負債
	純 資 産

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は 5 億 603 万円となっています。

(2) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当支給額はありません。

(5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の 6 月に支給される賞与のうち、平成 25 年度負担相当額で 4,037 万円となっています。

4 純資産

1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金の合計額で22億7,447万円となっています。

2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたものの合計額で247億1,406万円となっています。

3 その他一般財源等

資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で△7億7,755万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、7億7,755万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

なお、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来地方交付税で充当されます。

4 資産評価差額

今回、投資等の取得価額と時価評価額との差額はありません。

	負債
資産	純資産
	1 公共資産等整備国県補助金等
	2 公共資産等整備一般財源等
	3 その他一般財源等
	4 資産評価差額

5 注記

1 交付税措置地方債の金額

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて地方債残高113億3,040万円のうち、82億9,161万円(73.2%)については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

資産	負債
	純資産
	注記

2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額110億4,787万円に対して118億9,810万円の将来負担軽減資産があり、差し引き実質的な負担額は△8億5,023万円となります。

3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産275億3,326万円のうち、土地が44億2,632万円あり、償却資産は231億694万円となります。

減価償却累計額は229億7,773万円あり、償却資産の取得価額460億8,467万円に対して49.9%の減価償却が進んでいることとなります。

4 貸借対照表を用いた財務分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代負担が 83.5%、将来世代の負担が 16.5%となっています。

資産合計 313 億 8,849 万円 A	将来世代が負担 【16.5%】 51 億 7,751 万円 A-B
	これまでの世代が負担 【83.5%】 262 億 1,098 万円 B

2 住民 1 人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

1 人あたり貸借対照表 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

[資産の部] (前年比)		[負債の部] (前年比)	
1 公共資産	1,993 (+25)	1 固定負債	335 (+3)
2 投資等	125 (△7)	2 流動負債	40 (△9)
3 流動資産	154 (△13)	負債合計	375 (△6)
		[純資産の部]	
		資産合計	1,897 (+11)
資産合計	2,272 (+5)	負債・純資産合計	2,272 (+5)

(H26.3.31 現在住民基本台帳人口：13,812 人)

バランスシートを住民 1 人あたりに換算すると、資産は 227 万円、うち公共資産が 199 万円、投資等が 13 万円、流動資産が 15 万円となっています。

これに対して、負債は 37 万円、純資産は 190 万円となっています。

3 有形固定資産の行政目的別割合

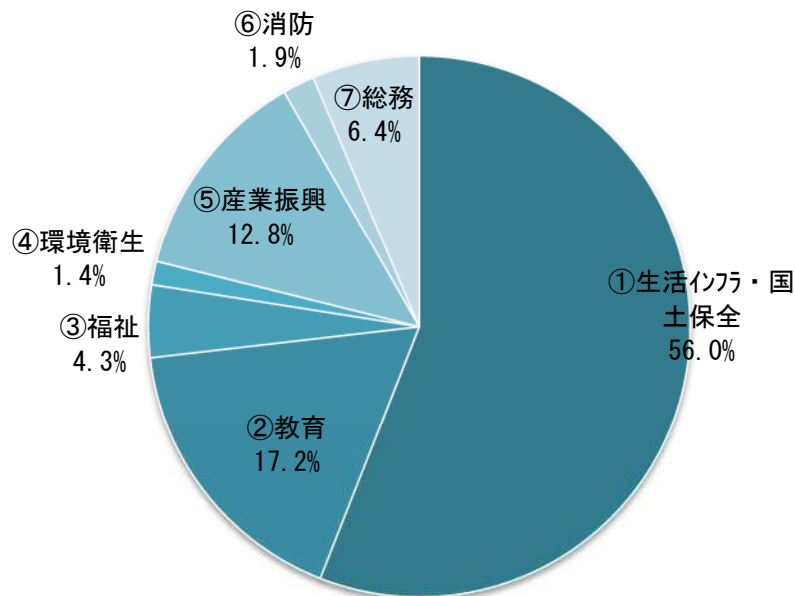
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が 56.0%、学校施設などの教育が 17.2%、農林業振興、観光施設整備などの産業振興が 12.8%となっています。

(単位：千円、%)

目的	資産額	構成比
①生活インフラ・国土保全	15,404,805	56.0
②教育	4,747,479	17.2
③福祉	1,192,649	4.3
④環境衛生	372,153	1.4
⑤産業振興	3,537,858	12.8
⑥消防	527,988	1.9
⑦総務	1,750,326	6.4
有形固定資産合計	27,533,258	100.0

有形固定資産の割合



3 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

2 行政コスト計算書の概要

1 総括

平成25年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め、51億3,766万円、これに対して、「経常収益」は1億5,793万円（受益者負担割合は3.1%）で、差し引き「純経常行政コスト」は49億7,973万円となっています。

行政コスト計算書（自 H25.4.1 - 至 H26.3.31）

（単位：千円、%）

区 分	金 額	構成比率
経常行政コスト a	5,137,658	
1 人にかかるコスト	705,514	13.7
(1) 人件費	619,937	12.0
(2) 退職手当引当金繰入等	45,205	0.9
(3) 賞与引当金繰入額	40,372	0.8
2 物にかかるコスト	2,109,871	41.1
(1) 物件費	996,142	19.5
(2) 維持補修費	37,629	0.7
(3) 減価償却費	1,076,100	20.9
3 移転支的的なコスト	2,271,702	44.2
(1) 社会保障給付	648,916	12.6
(2) 補助金等	620,261	12.1
(3) 他会計等への支出額	940,544	18.3
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	61,981	1.2
4 その他のコスト	50,571	1.0
(1) 支払利息	46,396	0.9
(2) 回収不能見込計上額	4,175	0.1
(3) その他行政コスト	0	0.0
経常収益 b	157,926	
1 使用料・手数料	121,921	
2 分担金・負担金・寄附金	36,005	
(差引) 純経常行政コスト a-b	4,979,732	

2 経常行政コスト

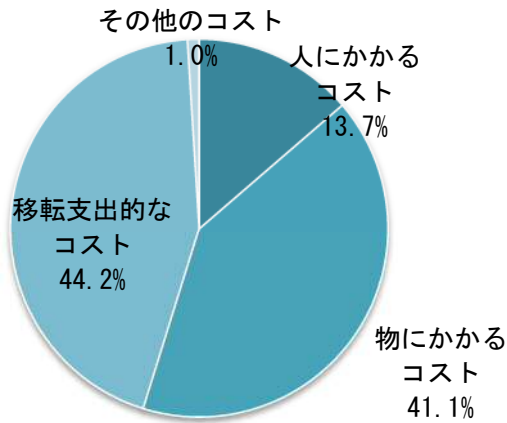
1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が7億551万円で「経常行政コスト」の13.7%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、21億987万円で「経常行政コスト」の41.1%を占めており、内訳は、物件費が9億9,614万円、維持補修費が3,763万円、減価償却費が10億7,610万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、22億7,170万円で「経常行政コスト」の44.2%を占めており、主なものは、社会保障給付が6億4,892万円、他会計への支出金が9億4,054万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、5,057万円で「経常行政コスト」の1.0%を占めており、支払利息が4,640万円、回収不能見込計上額が418万円となっています。

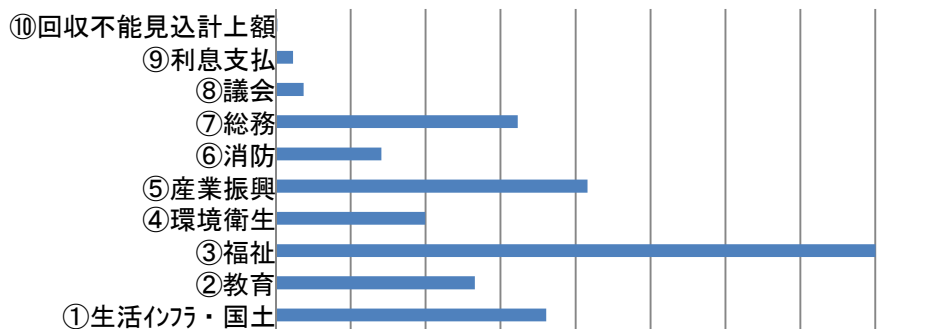


2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が16億112万円（構成比31.2%）と最も多く、次に産業振興が8億3,204万円（構成比16.2%）、生活インフラ・国土保全が7億2,238万円（構成比14.1%）、総務が6億4,588万円（構成比12.6%）、教育が5億3,098万円（構成比10.3%）の順になっています。

目的別経常行政コスト

(単位：百万円)



4 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

2 純資産変動計算書の概要

1 総括

平成25年度の純経常行政コスト49億7,973万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が40億6,734万円、補助金が8億6,390万円ありました。災害復旧費など臨時的な要因によるコストや無償受増資産受入、その他を含めた平成25年度中の資産変動額は、4,193万円の減となっています。

この結果、期首に262億5,291万円であった純資産残高が、期末では、262億1,098万円となりました。

純資産変動計算書 (自 H25.4.1 - 至 H26.3.31)
(単位：千円)

区 分	金 額
期首純資産残高	26,252,911
<u>純経常行政コスト</u>	<u>△4,979,732</u>
<u>一般財源</u>	<u>4,067,340</u>
地方税	1,386,351
地方交付税	2,341,695
その他行政コスト充当財源	339,294
<u>補助金等受入</u>	<u>863,899</u>
<u>臨時損益</u>	<u>8,777</u>
災害復旧事業費	8,777
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
<u>資産評価替えによる変動額</u>	<u>△2,211</u>
<u>無償受増資産受入</u>	<u>0</u>
<u>その他</u>	<u>0</u>
期末純資産残高	26,210,984

△41,927 千円

2 純資産の内訳

1 公共資産等整備国県補助金等

名子中央保育園建設事業、町道神護原・118号線・大草線・幹道二期線道路改良などで2億1,838万円国県費を受け入れ、国県費補助金の減価償却が1億2,115万円あり、前年度と比べ9,723万円増加しました。

この結果、期末純資産残高は、22億7,447万円となりました。

2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は、247億1,406万円となっています。

3 その他一般財源等

(1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」49億7,973万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を40億6,734万円、補助金を6億4,552万円充てた結果、7億7,755万円のコスト超過となっています。

(2) 臨時損益

災害復旧事業費878万円を計上しています。

(3) 振替科目

① 公共資産整備への財源投入

6億8,008万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

② 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収、定額運用基金の繰り入れ等により1億525万円の一般財源を回収しましたが、新たな出資や公共施設等整備基金等の積み立て等により、1億9,696万円を一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により10億7,610万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源へ振り替えました。

③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で3億8,884万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は1億5,193万円減少し、△7億7,755万円となっています。

4 資産評価差額

売却可能資産及び、市場価格のある有価証券の資産評価差額の前年度との比較で、△221万円を計上しています。

5 資金収支計算書

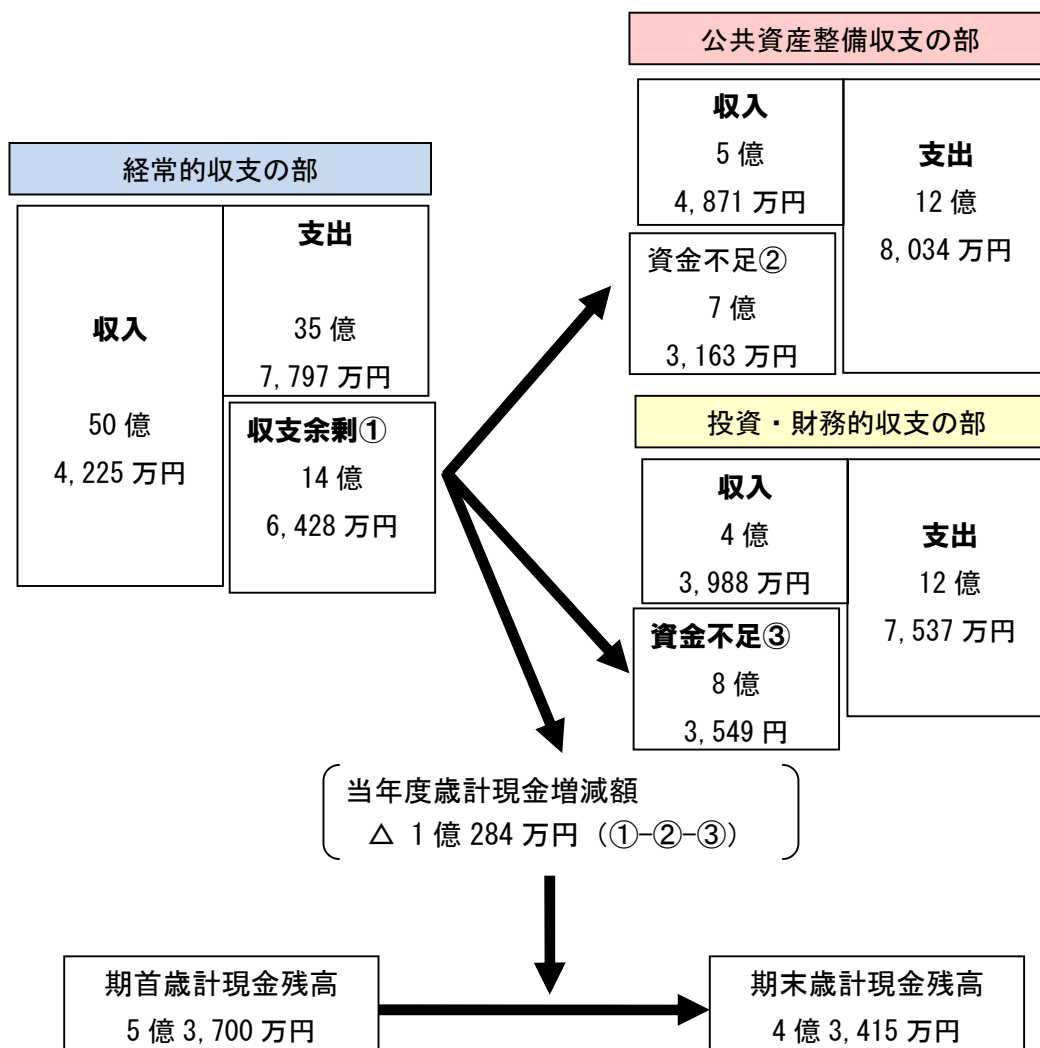
1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

2 資金収支計算書の概要

1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）14億6,428万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）7億3,163万円、「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）8億3,549万円を補てんし、期首に5億3,700万円あった歳計現金残高は、期末に4億3,415万円となりました。



2 経常的収支の部

1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 35 億 7,797 万円となっています。

支出額の多い順に、物件費 9 億 9,614 万円、人件費 6 億 8,558 万円、社会保障給付 6 億 4,892 万円などとなっています。

2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 50 億 4,225 万円となっています。

収入額の多い順に、地方交付税 23 億 4,170 万円、地方税 13 億 9,121 万円、国県補助金等 6 億 3,007 万円などとなっています。

この結果、経常収支の差額 14 億 6,428 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

3 公共資産整備収支の部

1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 11 億 8,715 万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 9,319 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 0 で、合計では 12 億 8,034 万円となっています。

2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県支出金等が 2 億 3,383 万円、地方債発行額が 2 億 8,650 万円、基金取崩額が 2,123 万円、その他の収入が 715 万円で、合計では 5 億 4,871 万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 7 億 3,163 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

4 投資・財務的収支の部

1 支出

貸付金が 1 億 2,230 万円、基金への積立金が 8,529 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 4 億 718 万円、地方債償還額が 6 億 6,056 万円などで、合計では 12 億 7,538 万円となっています。

2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 1 億 1,885 万円、基金取崩額 552 万円、公共資産等売却収入が 269 万円など、合計では 4 億 3,988 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 8 億 3,549 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

5 注記

1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は6億円となっています。平成25年度中の一時借入金残高最高額は、平成26年3月の5億円となっています。

2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、歳出のほうが少ないと借金が減少していることを示します。

平成25年度では、臨時財政対策債や気象情報システム設置事業、町道神護原・118号線・大草線・幹道二期線道路改良などにより地方債発行額が5億4,980万円となりましたが、地方債の元利償還金が6億6,056万円のため、基礎的財政収支は8,180万円のマイナスとなっています。

(単位：千円)

基礎的財政収支 A-B		△81,804
基礎的収入	収入総額（繰越金除く）	6,030,839
	地方債発行額	△549,800
	財政調整基金等取崩額	△141,000
	基礎的収入合計 A	5,340,039
基礎的支出	支出総額	△6,133,687
	地方債元利償還額	660,564
	財政調整基金等積立額	51,280
	基礎的支出合計 B	△5,421,843

資料編

平成 26 年度

普通会計財務書類（総務省改定モデル）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,637,918
①生活インフラ・国土保全	15,404,805	(2) 長期未払金	
②教育	4,747,479	①物件の購入等	0
③福祉	1,192,649	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	372,153	③その他	0
⑤産業振興	3,537,858	長期未払金計	0
⑥消防	527,988	(3) 退職手当引当金	993,179
⑦総務	1,750,326	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	27,533,258	固定負債合計	4,631,097
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	27,533,258		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	506,034
①投資及び出資金	147,400	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	147,400	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	83,760	(5) 賞与引当金	40,373
(3) 基金等		流動負債合計	546,407
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,360,261	負債合計	5,177,504
③土地開発基金	84,036		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,444,297		
(4) 長期延滞債権	48,317		
(5) 回収不能見込額	△ 2,040		
投資等合計	1,721,734		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,481,958		
②減債基金	206,923		
③歳計現金	434,149		
現金預金計	2,123,030		
(2) 未収金			
①地方税	10,466		
②その他	0		
③回収不能見込額	0		
未収金計	10,466		
流動資産合計	2,133,496		
資 産 合 計	31,388,488		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	2,274,472
		2 公共資産等整備一般財源等	24,714,062
		3 その他一般財源等	△ 777,550
		4 資産評価差額	0
		純 資 産 合 計	26,210,984
		負債・純資産合計	31,388,488

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	0
②教育	0
③福祉	0
④環境衛生	0
⑤産業振興	0
⑥消防	0
⑦総務	0
計	0

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	0
②地方債	0
③一般財源等	0
計	0

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	85,839
②債務保証又は損失補償	0
(うち共同発行地方債に係るもの)	0
③その他	50,206

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,291,605千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,047,869		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,143,997	4,143,997	
債務負担行為支出予定額	10,046		10,046
公営事業地方債負担見込額	5,707,435		5,707,435
一部事務組合等地方債負担見込額	193,212		193,212
退職手当負担見込額	993,179	993,179	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	11,898,101		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,606,496		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	8,291,605		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 850,232		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,426,315千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は22,977,726千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	619,937	12.1%	44,349	71,086	147,927	33,043	50,950	25,992	187,295	59,295		0
	(2)退職手当引当金繰入等	45,205	0.9%	843	5,479	11,401	2,547	3,927	2,003	14,435	4,570		0
	(3)賞与引当金繰入額	40,372	0.8%	753	4,893	10,182	2,274	3,508	1,789	12,892	4,081		0
	小計	705,514	13.7%	45,945	81,458	169,510	37,864	58,385	29,784	214,622	67,946		0
2	(1)物件費	996,142	19.4%	41,112	260,060	228,263	127,404	100,862	10,744	222,269	5,428		0
	(2)維持補修費	37,629	0.7%	9,488	13,742	3,648	620	3,683	942	5,502	4		0
	(3)減価償却費	1,076,100	20.9%	442,987	148,146	57,606	26,116	251,984	43,031	106,230	0		0
	小計	2,109,871	41.1%	493,587	421,948	289,517	154,140	356,529	54,717	334,001	5,432	0	0
3	(1)社会保障給付	648,916	12.6%		8,619	638,374	1,923						0
	(2)補助金等	620,261	12.1%	660	18,303	54,314	197,730	76,781	186,815	84,965	693		0
	(3)他会計等への支出額	940,544	18.3%	168,771	647	449,401	6,989	305,104	6,604	3,003	24		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	61,981	1.2%	13,412	0	0	0	35,241	4,041	9,287	0		0
	小計	2,271,702	44.2%	182,843	27,569	1,142,089	206,642	417,126	197,460	97,255	717		0
4	(1)支払利息	46,396	0.9%								46,396		0
	(2)回収不能見込計上額	4,175	0.1%									4,175	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	50,571	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	46,396	4,175	0
経常行政コスト a	5,137,658		722,375	530,975	1,601,116	398,646	832,040	281,961	645,878	74,095	46,396	4,175	0
(構成比率)			14.1%	10.3%	31.2%	7.8%	16.2%	5.5%	12.6%	1.4%	0.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	121,921		684	8,641	69,001	11,276	22,130	0	8,271	0	0		0	1,918
2 分担金・負担金・寄附金 c	36,005		0	700	6,350	1,015	656	0	26,665	0	0		0	619
経常収益合計 (b + c) d	157,926		684	9,341	75,351	12,291	22,786	0	34,936	0	0		0	2,537
d/a	3.1%		0.1%	1.8%	4.7%	3.1%	2.7%	0.0%	5.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	4,979,732		721,691	521,634	1,525,765	386,355	809,254	281,961	610,942	74,095	46,396	4,175	0	△ 2,537

純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1 日
至 平成26年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,252,911	2,177,244	24,701,290	△ 625,623	0
純経常行政コスト	△ 4,979,732			△ 4,979,732	
一般財源					
地方税	1,386,351			1,386,351	
地方交付税	2,341,695			2,341,695	
その他行政コスト充当財源	339,294			339,294	
補助金等受入	863,899	218,376		645,523	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	8,777			8,777	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			680,076	△ 680,076	
公共資産処分による財源増		0	△ 192,907	190,696	2,211
貸付金・出資金等への財源投入			196,964	△ 196,964	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 105,246	105,246	0
減価償却による財源増		△ 121,148	△ 954,952	1,076,100	0
地方債償還に伴う財源振替			388,837	△ 388,837	
資産評価替えによる変動額	△ 2,211				△ 2,211
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	26,210,984	2,274,472	24,714,062	△ 777,550	0

資金収支計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	685,584
物件費	996,142
社会保障給付	648,916
補助金等	598,336
支払利息	46,396
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	556,191
その他支出	46,406
支出合計	3,577,971
地方税	1,391,210
地方交付税	2,341,695
国県補助金等	630,066
使用料・手数料	120,003
分担金・負担金・寄附金	29,829
諸収入	190,991
地方債発行額	263,300
基金取崩額	240,645
その他収入	△ 165,492
収入合計	5,042,247
経常的収支額	1,464,276

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,187,152
公共資産整備補助金等支出	93,188
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,280,340
国県補助金等	233,833
地方債発行額	286,500
基金取崩額	21,224
その他収入	7,151
収入合計	548,708
公共資産整備収支額	△ 731,632

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	122,303
基金積立額	85,287
定額運用基金への繰出支出	44
他会計等への公債費充当財源繰出支出	407,178
地方債償還額	660,564
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,275,376
国県補助金等	0
貸付金回収額	118,853
基金取崩額	5,520
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,691
その他収入	312,820
収入合計	439,884
投資・財務的収支額	△ 835,492

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 102,848
期首歳計現金残高	536,997
期末歳計現金残高	434,149

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は898千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,030,839
地方債発行額	△ 549,800
財政調整基金等取崩額	△ 141,000
支出総額	△ 6,133,687
地方債償還額	660,564
財政調整基金等積立額	51,280
基礎的財政収支	△ 81,804